第 8 1 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 21 年 1 月～ 3 月実績)

(平成 21 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調査の概要		5
全業種総合		6
製造業		9
建設業		11
卸売業		13
小売業		15
サービス業		17
特別調査		19

地区内データベース

1.人口・世帯数動向(平成21年3月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3月末比	世 帯 数	前年同月比	3月末比
平 取 町	5,725	-134	-134	2,600	-8	-8
日 高 町	13,979	-109	-109	6,632	52	52
新 冠 町	5,901	-48	-48	2,600	4	4
新ひだか町	25,992	-360	-360	12,223	10	10
浦 河 町	14,338	-331	-331	6,952	-23	-23
様 似 町	5,354	-112	-112	2,321	-12	-12
え り も 町	5,571	-74	-74	2,189	20	20
広 尾 町	8,120	-89	-89	3,442	23	23
大 樹 町	6,185	-83	-83	2,636	6	6
日高・十勝地区合計	91,165	-1,340	-1,340	41,595	72	72
札 幌 市	1,898,348	4,801	4,801	881,975	11,561	11,561
江 別 市	122,344	-668	-668	52,694	363	363
石 狩 市	61,191	-176	-176	25,910	331	331
北 広 島 市	60,802	-185	-185	25,550	247	247
恵 庭 市	68,483	14	14	29,670	348	348
千 歳 市	92,393	376	376	43,320	450	450
石狩地区合計	2,303,561	4,162	4,162	1,059,119	13,300	13,300
苫 小 牧 市	173,574	70	70	80,893	1,017	1,017
厚 真 町	4,890	-69	-69	2,004	0	0
む か わ 町	9,860	-193	-193	4,482	-24	-24
胆振地区合計	188,324	-192	-192	87,379	993	993
営業区域合計	2,583,050	2,630	2,630	1,188,093	14,365	14,365

(資料出所：各市町村)

2.企業倒産状況(平成21年1~3月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	7	100	-2	-236
(内・新冠町~えりも町)	3	58	1	-157
業種および件数	軽種馬生産業1件、建設業4件、運輸業1件、卸売業1件			
地区および件数	苫小牧市3件、平取町1件、新ひだか町2件、浦河町1件			
北 海 道	175	10,880	7	3,883
全 国	4,215	314,639	500	172,696

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 21 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	606	41,863	-4.72	-16.39	2.71	2.20
月間有効求職者数	892	107,917	2.88	10.41	11.08	8.46
月間有効求人倍率	0.68	0.39	-0.05	-0.12	-0.05	-0.02

平成 21 年 2 月

月間有効求人数	611	44,113	-13.94	-19.85	0.83	5.37
月間有効求職者数	1,007	115,064	3.60	11.03	12.89	6.62
月間有効求人倍率	0.61	0.38	-0.12	-0.15	-0.07	-0.01

平成 21 年 3 月

月間有効求人数	681	48,379	-14.23	-18.35	11.46	9.67
月間有効求職者数	1,136	128,507	-2.41	13.83	12.81	11.68
月間有効求人倍率	0.60	0.38	-0.08	-0.14	-0.01	0.00

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成 21 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
117,448	-2.81	-1.45	68,366	-4.12	1.06

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 21 年 1 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	594	-48.97	-3.26
交 換 金 額(百万円)	998	-38.13	-18.20
不渡り手形枚数(枚)	3	-91.89	50.00
不渡り手形金額(百万円)	2	-94.12	100.00

平成 21 年 2 月

交 換 枚 数(枚)	527	-38.51	-11.28
交 換 金 額(百万円)	878	-21.68	-12.02
不渡り手形枚数(枚)	17	88.89	466.67
不渡り手形金額(百万円)	11	266.67	450.00

平成 21 年 3 月

交 換 枚 数(枚)	742	-18.46	40.80
交 換 金 額(百万円)	1,006	-27.15	14.58
不渡り手形枚数(枚)	9	350.00	-47.06
不渡り手形金額(百万円)	5	400.00	-54.55

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数

単位：台

市町村	21年1～3月の登録			本年中の累計(1～3月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	45	7	14	45	7
日高町	82	-33	-6	82	-33
新冠町	49	-9	15	49	-9
新ひだか町	190	-10	76	190	-10
浦河町	73	-38	10	73	-38
様似町	29	-9	-3	29	-9
えりも町	37	0	12	37	0
日高支庁管内計	505	-92	118	505	-92
室蘭陸運局総計	3,668	-1,010	700	3,668	-1,010
管内シェア	13.77	1.01	0.73	13.77	1.01

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	21/1～21/3中の申請	21	8	-11
	20/4～21/3月迄の累計	146	3	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報(札幌管区気象台発表)

平成21年1月中

	本年			平均値		
	気温(°C)	降水量(mm)	日照時間	気温(°C)	降水量(mm)	日照時間
浦河	-0.5	37.5	138.3	2.3	92.1	98.5
広尾	-2.1	116.0	133.0	2.7	159.8	83.4

平成21年2月中

浦河	-1.5	75.5	151.5	1.2	280.7	93.9
広尾	-3.3	98.0	137.7	1.4	163.1	85.8

平成21年3月中

浦河	1.6	87.0	173.5	1.5	174.0	86.1
広尾	0.5	147.5	137.7	1.6	147.8	70.1

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成21年1～3月期(今期)の業況判断D I値は、前期比12.6ポイント悪化の55.3となり、バブル崩壊後最悪の値を示した。また、2四半期連続で10ポイント超悪化したのも初めてである。

収益面では、前年同期比売上額判断D I値が53.7、同収益判断D I値が55.3と、それぞれ前期比で13.3ポイント、9.0ポイントの悪化となった。また、設備投資実施企業割合は14.5%と、前期比2.3ポイント低下した。業種別の業況判断D I値は、6業種すべて前期に比べて悪化した。特に、製造業と卸売業が相対的に大きく悪化した。

平成21年4～6月期(来期)の予想業況判断D I値は、今期実績比1.3ポイント悪化の56.6と、引き続き厳しい見通しとなっている。業種別では製造業とサービス業を除いた4業種で一段の悪化を見込んでいる。

日本銀行札幌支店が4月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、厳しさを増しており、低迷している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は低調に推移しているほか、住宅投資は大幅な減少が続いている。また、設備投資は減少しており、輸出も大幅に減少している。個人消費は厳しい状況が続いている。こうした中で、生産は一段と減少しており、雇用・所得環境は厳しい状況にある。この間、企業の業況感も、大幅に悪化している。

需要項目別動向

個人消費・・・厳しい状況が続いている。大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることに加え、景気の先行きに対する不安感の広がりなどから、衣料品、宝飾品を中心に不振が続いている。耐久消費財については、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きとなっている一方、乗用車販売は消費マインドの冷え込みから、大幅な落ち込みが続いている。この間、観光は、節約志向の高まりによる旅行需要の縮小等を背景に、国内観光客が伸び悩んでいるほか、外国人観光客も減少傾向にあるなど、厳しい状況が続いている。

公共投資・・・低調に推移している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、基調としては低調に推移している。

- 住宅投資・・・大幅な減少が続いている。新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感や分譲マンションの販売不振を背景に、着工抑制スタンスが一段と強まっていることなどから、大幅に減少している。

設備投資・・・減少している。業種別にみると、製造業では、電気機械や輸送用機械などで、非製造業では、小売業を中心に、能力増強投資や新規出店等を抑制する動きが広がっている。

- 雇用・所得環境・・・厳しい状況にある。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が卸売・小売業、サービス業を中心に減少を続けていることに加え、新規求職者数が増加していることなどから、一段と低下している。また、雇用者所得は、企業収益の一段の悪化を背景に、所定外労働時間の抑制など企業の人件費抑制スタンスがより強まっており、厳しい状況が続いている。